

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 8 月 30 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03783

研究課題名(和文)コーポレート・ガバナンスにおける内部監査機能に関する実証的研究

研究課題名(英文)Empirical research on internal audit function in corporate governance

研究代表者

矢澤 憲一(YAZAWA, KENICHI)

青山学院大学・経営学部・教授

研究者番号：70406817

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、わが国コーポレート・ガバナンスにおける内部監査の機能を理論的および実証的に明らかにすることである。分析結果は次の通りである。(1)内部監査と外部監査コストの決定因子について、企業規模と外部取締役比率は両コストにポジティブな影響を与える一方、負債レシオと新興市場ダミーは逆の影響を与える、すなわち、外部監査コストにポジティブ、内部監査コストにネガティブな影響を与える。(2)内部監査コストと外部監査コストはお互いにポジティブな関係にある。(3)内部間の質は外部監査コストに影響を与えない、(4)内部監査と外部監査の連携は外部監査に影響を与えない。

研究成果の概要(英文)：This research investigates internal audit function in corporate governance. Results are as follows. (1) With regards to the determinants of external and internal audit costs, while company size and ratio of outside director have same positive impacts on these costs, debt ratio and listing of emerging market have opposite directions, that is, positive impacts to external audit costs and negative impacts to internal audit costs. (2) External and internal audit costs are positively associated with each other after controlling the determinant factors to these costs. (3) While internal audit quality is positively associated with internal audit costs, it is not associated with external audit costs. (4) While the cooperation with internal audit department and other governance functions is positively associated with internal audit costs, it is not associated with external audit costs.

研究分野：監査

キーワード：コーポレート・ガバナンス 内部監査 外部監査

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、わが国コーポレート・ガバナンスにおける内部監査の決定因子を理論的および実証的に明らかにすることである。

内部監査は、コーポレート・ガバナンスの4つの主体（外部監査人、監査委員会（わが国では監査役会）、経営者、そして内部監査人）の一つとして、財務報告の質および企業業績に重要な影響を与えうる（IIA, 2003; Gramling *et al.* 2004）。米国では2000年以降に頻発した不正な財務報告を受けた2002年SOX法により、コーポレート・ガバナンスにおける内部監査の役割が拡大されるとともに、その他のガバナンス主体との連携がより一層求められるようになってきている。

コーポレート・ガバナンスにおける内部監査機能の役割に関する研究は米国において1980年代から実施されてきているものの、その多くは実験研究やサーベイ研究であり、アーカイバルデータを用いた研究は相対的に少ない。Gramling *et al.* (2004) と Bame-Aldred *et al.* (2013) のレビューによれば、コーポレート・ガバナンスにおける内部監査機能（internal audit function: IAF）を研究した論文59編（1979年から2012年）のうち、実験研究が31編、サーベイ研究が16編、アーカイバル研究が10編、分析的研究が4編、フィールド研究が3編（一部重複有り）となっている。一方、近年になり、内部監査人協会（IIA）などからのデータ提供をうけて、少しずつアーカイバルデータを用いた内部監査に関する実証研究がみられるようになってきた。近年に実施されたアーカイバル研究10編のうち、2編は会計事務所の内部データ、8編はIIAのGlobal Audit Information Network（GAIN）データを用いている。例えば、Prawitt *et al.* (2009) はIAFの

質が高いほど財務報告の質も高い、Pizzini *et al.* (2011) はIAFの質が高いほど外部監査が効率化されることを発見している。さらに、IAFをマネジメントトレーニングとして用いる企業は経営パフォーマンス上のベネフィットをもつ一方（Christ *et al.* 2012）、外部監査人によるIAFへの信頼を下げる（Messier *et al.* 2011）、また、IAFの質は外部監査を効率化させるが、これは内部監査人が外部監査を直接支援する場合のみである（Prawitt *et al.* 2011）という側面も明らかになりつつある。しかしながら、これらの既存研究はいずれも2009年以降に公表されたものであり、かつ「いかにIAFの質を測定するか」といった重要な論点を含めて、本格的な研究の進展はこれからであるといえる。

わが国でも米国と同様に、2006年の会社法改正や金融商品取引法による要請を受けて内部監査機能の充実、他のガバナンス主体との連携の強化が求められている。しかしながら、学術界においてコーポレート・ガバナンスにおける内部監査機能に関するアーカイバルデータを用いた研究は筆者の知る限り未だ実施されていない。わが国では、1957年に設立された日本内部監査協会（IIA-JAPAN）が4年に一度『監査総合実態調査』を実施している。IIAのGAINデータを用いた研究の企業数は概ね200社程度であるのに対して、IIA-JAPANの調査では日本企業1,690社（うち上場会社1,077社）が計127項目の調査項目に回答している（2013年度）。これらの大規模かつ詳細な調査データを有効に活用することができれば、日米の学術研究のみならず、実務に対しても有益な示唆を得ることができると考えられる。

2. 研究の目的

本研究ではIIA-JAPANの『監査総合実

態調査』データを用いて、コーポレート・ガバナンスにおける内部監査の機能を明らかにし、同分野における研究および実務に有意義な知見を提供することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、IIA-Japan による内部監査実態調査の対象となった企業をベースとして、財務およびその他必要なデータが入手可能な 813 社を用いて、内部監査機能の実証的な検証を実施した。具体的な研究課題は下記の通りである。第一に、内部監査の決定因子および外部監査のそれとの違いを検証する、第二に、内部監査コストと外部監査コストの関連性について理論モデルを構築し、それを実証的に検証する、第三に内部監査の質が内部監査・外部監査コストに与える影響を検証する、そして第四に内部監査とその他ガバナンスに責任を有する機関 (TCWG) との連携が、内部監査コスト・外部監査コストに与える影響を分析する。

4. 研究成果

分析の結果、下記のような発見事項が得られた。第一に、企業の規模、複雑性、リスク、その他企業特性は内部監査コストと外部監査コストに影響を与えるが、両者に異なる影響を与える因子も存在することが明らかになった。また、経営者の継続年数が内部監査コストに負の影響を与える可能性、ならびに内部監査機能の充実には社外取締役の存在が一つの鍵となる可能性を示唆する結果が得られた。第二に、内部監査と外部監査には正の関連性があることが観察された。第三に、内部監査の質の程度は外部監査コストに影響を与える証拠は得られなかった。同様に、第四に、内部監査と TCWG との連携の程度は、外部監査コストに影響を与えるという証拠は観察されな

った。

これらの発見事項は同分野のみならず関連分野における学術的、実務的な貢献を果たすものと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① Sarowar Hossain, Kenichi Yazawa, and Gary S. Monroe (2017), The Relationship between Audit Team Composition, Audit Fees, and Quality. AUDITING: A Journal of Practice & Theory: August 2017, Vol. 36, No. 3, pp. 115-135. 査読あり
- ② 矢澤憲一、2016、監査報酬の国際実証研究:なぜ日本企業の監査報酬は低いのか、青山経営論集、51 (3)、pp. 221-247. 査読なし
- ③ 松井隆幸、町田祥弘、矢澤憲一、2015 コーポレート・ガバナンスにおける内部監査の機能 (中間報告)、月刊監査研究、41(9)、pp. 13-29. 査読なし

[学会発表] (計 4 件)

- ① 矢澤憲一、日本データを用いたアーカイバル監査研究の可能性-我々は日本の監査の質について何を知っているのか、日本会計研究学会、第 76 回大会、自由論題報告、2017 年 9 月 21-24 日、広島大学
- ② 矢澤憲一、日本データを用いたアーカイバル監査研究の可能性-我々は日本の監査の質について何を知っているのか、日本監査研究学会、第 36 回大会、自由論題報告、2017 年 9 月 13-15 日、北海道大学
- ③ Kenichi Yazawa, The relationship between external and internal audit efforts, American Accounting Association Annual meeting 2017, August 5-9 2016, San Diego, America.
- ④ Kenichi Yazawa, Sarowar Hossain, and Gary S. Monroe Are Big N and industry specialist audit fee premiums associated with the size and composition of audit teams? 39th. European Accounting Association, Annual Congress 2016, May 11-13, MECC Maastricht, Netherlands.

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢澤 憲一 (YAZAWA KENICHI)
青山学院大学経営学部経営学科 教授

研究者番号：70406817

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()